

(様式①)

事業計画書目次

[経済局]

5款1項6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
	1 商店街魅力UPサポート事業	63,900	63,900	103,611	103,611	△ 39,711	△ 39,711	○	○
	2 つながりによる商店街活性化事業	54,300	54,300	65,600	65,600	△ 11,300	△ 11,300	○	○
	3 人・環境に優しい買い物 の場支援事業	64,800	64,800	74,410	74,410	△ 9,610	△ 9,610		○
	4 横浜市商店街プレミアム △付商品券支援事業	85,000	85,000	0	0	85,000	85,000		○
	5 商店街販売促進支援事業	0	0	10,000	10,000	△ 10,000	△ 10,000		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	268,000	268,000	253,621	253,621	14,379	14,379		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[経済局 商業振興課]

事業名	
5 款 1 項 6 目	
商店街魅力UPサポート事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	4

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-6 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	63,900	0				63,900	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	103,611					103,611	
増△減	△ 39,711	0	0	0	0	△ 39,711	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	106,368	104,118	106,029
	市債+一般財源	106,368	104,118	106,029
決算	事業費	106,102	96,892	91,658
	市債+一般財源	106,102	96,892	91,658

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	63,900	63,900
	市債+一般財源	63,900	63,900

方針の確認/決裁
有() 無()

商店街魅力UPサポート事業費一覧

(単位：千円)

	2年度	3年度	差引	説明
商店街ソフト支援事業	58,500	43,000	△ 15,500	事業統合、申請見込件数の減等による
商店街の個店支援事業	24,500	14,500	△ 10,000	事業統合、事業手法の見直しによる
商店街活性化促進プロジェクト事業	0	2,000	2,000	新規による
事務費	5,611	4,400	△ 1,211	見直しによる
商店街セールスプロモーション事業	9,000	0	△ 9,000	事業終了による
商店街フィールドサーベイ事業	5,000	0	△ 5,000	事業終了による
商店街関連調査事業	1,000	0	△ 1,000	事業終了による
合計	103,611	63,900	△ 39,711	

1 商店街ソフト支援事業

43,000 千円 (前年度 58,500 千円)

【事業の目的・必要性】

(1) ソフト支援事業

商店街の地域における認知度や魅力の向上及び商店街の活性化等を図ります。また、利便性の高い多言語媒体の作成や地域の文化・魅力を伝えるイベント等を支援し、新たな顧客である訪日外国人の快適で活発な購買活動につなげます。

(2) イベント助成事業

魅力ある商店街づくりや地域コミュニティの醸成及び商店街の活性化を図ります。

(3) 区局連携事業

商店街の活性化を促進するため、各区局と連携し、地域のニーズ等に対応した取組や、新たな分野を取り入れた取組等を実施します。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

(1) ソフト支援事業

商店街が取り組むソフト事業を支援することで、商店街の魅力向上や情報発信の充実等を図ります。

また、商店街が行うインバウンド対策事業に係る経費を補助することで、新たな顧客として訪日外国人の消費を取り込むことが期待できます。

(2) イベント助成事業

商店街が地域内の交流や賑わいを創出するために実施するイベントに要する経費を補助することで、商店街の活性化を図ります。

(3) 区局連携事業

商店街の魅力アップを効果的に進めるため、各区局から幅広くアイデアを募集し実施します。区や関係局と連携することで地域性や専門性を生かした商店街支援を実現することができます。

【実績及び今後見込み】

(1) ソフト支援事業

	30年度	元年度	2年度見込	3年度見込
補助金交付件数	28件	46件	36件	26件

※令和3年度よりインバウンド対策支援事業をソフト支援事業に統合します。

(2) イベント助成事業

	30年度	元年度	2年度見込	3年度見込
補助金交付件数	135件	138件	147件	127件

(3) 区局連携事業

	30年度	元年度	2年度見込	3年度見込
実施件数	6件	5件	4件	2件

※令和3年度よりミスト装置設置事業(局連携事業)を環境整備支援事業に統合します。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	2年度	3年度	差 引	説 明
ソフト支援事業	17,500	7,000	△ 10,500	@1,000千円×1件 @500千円×1件 @300千円×14件 @200千円×3件 @100千円×7件
イベント助成事業	38,000	34,000	△ 4,000	@1,000千円×1件 @500千円×6件 @250千円×120件
区局連携事業	3,000	2,000	△ 1,000	@1,000千円×2件
合 計	58,500	43,000	△ 15,500	

【 事業スケジュール 】

- (1) ソフト支援事業
 3年4月 商店街への事業説明・申請書配付
 4月～4年1月 申請書受付
 4年3月 実績報告書受領
- (2) イベント助成事業
 3年4月 商店街への事業説明
 6月 申請書受付締切
 4年3月 実績報告書受領
- (3) 区局連携事業
 区連携：3年4月事業内容検討 7月事業開始 4年3月事業検証
 局連携：3年4月～事業内容検討・事業実施 4年3月事業検証

【 事業開始年度 】

- (1) ソフト支援事業
 平成21年度 プラン実践支援（H17～）、商学連携支援（H16～）、魅力UP支援をソフト支援事業として開始
 平成24年度 プラン実践支援をソフト支援事業に変更、情報発信支援を追加
 令和3年度 インバウンド対策支援事業（H29～）をソフト支援事業に統合
- (2) イベント助成事業
 昭和62年度
- (3) 区局連携事業
 平成28年度 区局連携魅力ある商店街づくり事業
 平成29年度 商店街活性化のための区・局・事業者等連携事業 ※事業者等対象を拡大
 令和3年度 区局連携事業 ※商店街活性化のための区・局・事業者等連携事業を「区局連携事業」「事業者等連携事業」に分割

【 根拠法令 】

- (1) ソフト支援事業
 横浜市商店街ソフト支援事業補助金交付要綱
- (2) イベント助成事業
 横浜市商店街活性化イベント助成事業補助金交付要綱
 ※区内商店街が実施するイベントに係る補助は各区が制定する要綱により実施
- (3) 区局連携事業
 区局連携魅力ある商店街づくり事業実施要綱

【 根拠とするデータ等 】

商店街実態調査（30年度）、消費者購買行動意識調査（30年度）

2 商店街の個店支援事業

14,500 千円 （前年度 24,500 千円）

【 事業の目的・必要性 】

- (1) 個店の活力向上事業
 各個店が地域性や消費者ニーズに対応し、事業承継や業態・業種変更する際に必要となる店舗改装費や委託費を対象としており、超高齢社会や消費者の購買行動の変化など、社会や市民のニーズに応じて、個店サービスも柔軟性をもって対応する必要があることから、当補助金の有効性は増していくものと考えます。
- (2) 小規模事業者設備投資助成金
 小規模事業者の生産性向上や業務改善のために行う設備投資を支援することで、小規模事業者の成長を促進し、本市経済の活性化を図ります。（商店街魅力UPサポート事業では、商店街に加盟する店舗対象分を計上）
- (3) 繁盛店づくり支援事業
 市内商店街の店舗が大型店等に新店を出す機会を創出することにより、商店街の個性豊かな店舗を幅広くPRし、来街者の増加につながるよう支援します。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- (1) 個店の活力向上事業
 店舗の課題や顧客のニーズに対応するため、商店街の店舗が行う魅力アップや活力向上、事業継続につながる新たな取組に係る経費を補助します。
- (2) 小規模事業者設備投資助成金
 商店街加盟の小規模事業者が、キャッシュレス決済対応端末の購入やLED照明の導入など、生産性向上や業務改善のために行う設備導入に係る経費を補助します。
- (3) 繁盛店づくり支援事業
 市内内外の大型店等の商業施設やイベント等と連携し、商店街店舗が、新店を通して魅力的な商品をPRし新たな顧客を獲得する場を作るとともに、販売ノウハウを学ぶ機会を提供します。

【 実績及び今後見込み 】

(1) 個店の活力向上事業

	30年度	元年度	2年度見込	3年度見込
補助金交付件数	13件	6件	6件	8件

(2) 小規模事業者設備投資助成金

	元年度	2年度見込	3年度見込
補助金交付件数	48件	70件	50件

(3) 繁盛店づくり支援事業

	30年度	元年度	2年度見込	3年度見込
販売回数	3件	3件	1件	3件
出店店舗数	15店	15店	10店	15店

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	2年度	3年度	差 引	説 明
個店の活力向上事業	11,000	7,000	△ 4,000	補助金 @800千円×8件、謝金等
小規模事業者設備投資助成金	7,500	5,000	△ 2,500	@100千円×50件
繁盛店づくり支援事業	6,000	2,500	△ 3,500	需用費、委託料、負担金
合 計	24,500	14,500	△ 10,000	

【 事業スケジュール 】

- (1) 個店の活力向上事業
3年4月～ 事業周知、募集開始
※予算執行状況により追加募集を実施
- (2) 小規模事業者設備投資助成金
3年4月 事業周知
5月～ 申請書受付
～4年3月 助成金交付
- (3) 繁盛店づくり支援事業
3年4月～6月 大型店等の連携先との事業相談・調整
7月～8月 実施内容、出店者調整
9月～4年3月 事業実施、振り返り

【 事業開始年度 】

- (1) 個店の活力向上事業
平成27年度
- (2) 小規模事業者設備投資助成金
令和元年度
- (3) 繁盛店づくり支援事業
平成28年度

【 根拠法令 】

- (1) 個店の活力向上事業
横浜市商店街個店の活力向上事業補助金交付要綱
- (2) 小規模事業者設備投資助成金
小規模事業者設備投資助成金交付要綱
- (3) 繁盛店づくり支援事業
なし

【 根拠とするデータ等 】

経済センサス基礎調査（元年度）、商店街実態調査（30年度）

3 商店街活性化促進プロジェクト事業 2,000 千円 （前年度 0 千円）

【 事業の目的・必要性 】

市民の皆様の日常生活を支える商店街は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、新しい生活様式を踏まえ変化する消費者ニーズに応える必要があります。ウィズコロナ社会においても、商店街が地域経済の活力を維持・向上させ、地域コミュニティの核としての役割を果たせるよう支援します。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

商店街で様々な活動をしている会員等が集まり、商店街が直面している課題や商店街が行う新たな消費活動等について考えるプロジェクトを立ち上げ、ウィズコロナ社会における商店街活性化策を検討します。
プロジェクトを通じて、商店街同士の連携や活性化のノウハウ獲得等を図ります。

【 事業費の内訳 】

	2年度	3年度	差 引	説 明
商店街活性化促進プロジェクト事業	0	2,000	2,000	委託費、事業費等
合 計	0	2,000	2,000	

【 事業スケジュール 】

- 3年4月～5月 事業説明及びプロジェクトの参加者募集
- 6月～7月 プロジェクト立ち上げ、検討開始
- 8月～4年2月 事業準備・実施
- 4年3月 成果発表会

【 事業開始年度 】

令和3年度

【 根拠法令 】

なし

【 根拠とするデータ等 】

商店街実態調査（30年度）

4 事務費 4,400 千円 (前年度 5,611 千円)

【事業の目的・必要性】

各事業に係る経費の執行（旅費、自動車借上げ、印刷製本費等）

【実績及び今後見込み】

過年度の実績に基づき、3年度以降の予算額を決定していきます。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	2年度	3年度	差引	説明
事務費	4,961	3,800	△ 1,161	旅費、需用費、役務費等
防災協定関係事務費	650	600	△ 50	需用費、委託料
合計	5,611	4,400	△ 1,211	

【根拠とするデータ等】

令和元年度決算額

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	押見 保志	倉持 知子	

(経済 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[経済局 商業振興課]

事業名	
5 款 1 項 6 目	
つながりによる商店街活性化事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
1	4

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-6 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	54,300	0				54,300	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	65,600					65,600	
増△減	△ 11,300	0	0	0	0	△ 11,300	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	66,500	72,500	60,500
	市債+一般財源	66,500	72,500	60,500
決算	事業費	34,338	49,036	44,155
	市債+一般財源	34,338	49,036	44,155

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	54,300	54,300
	市債+一般財源	54,300	54,300

方針の確認/決裁
有()・無()

つながりによる商店街活性化事業費一覧

(単位:千円)

	2年度	3年度	差引	説明
商店街組織持続化支援事業	19,000	23,300	4,300	事業統合、事業手法の見直し等による
商店街SDGs推進事業	46,600	31,000	△ 15,600	事業統合、事業手法の見直し等による
合計	65,600	54,300	△ 11,300	

1 商店街組織持続化支援事業 23,300千円 (前年度 19,000千円)

【事業の目的・必要性】

- 商店街の相談事業
商店街の相談を受けて、その困りごとややりたいことを明らかにし、解決に導くことで商店街活動の活性化を促進します。
- 若手育成支援事業
商店街活動の事業継続を目的として、商店街がこれまでの商店街活動の実績を引き継ぎながら、様々な世代を巻き込んだ組織体制の構築や、その商店街が目指す新しいビジョンの検討を行うとともに、世代交代に向けた若手(人材)の育成を促進します。
- ICT導入促進事業
商店街内の情報共有や外部への情報発信の際に、商店街がICT機器を試験導入する機会を設け、ウィズコロナ社会における商店街活動を後押しします。
- 商業活動等支援事業
市内商店街の活性化を図るとともに、市内ファッション産業の振興及び横浜開港記念バザーにおける横浜の魅力発信を通じて、商業の発展及び市民生活の向上に寄与します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 商店街の相談事業
商店街が課題解決をするうえで必要な外部支援(経営相談や調査等)を受けるために係る経費を補助し、商店街活動の活性化を促進します。
- 若手育成支援事業
若手参加型の商店街組織づくりのために、商店街が、次世代を担う若手会員の加入促進や持続的な商店街活動の基盤となるビジョンの策定を行う機会を提供し、若手とともに新たな事業の実施等に係る経費を補助します。
- ICT導入促進事業
商店街がICT機器(タブレットを想定)をレンタルする際の経費を補助するとともに、ICT機器の利用方法を学ぶための講師派遣等を行います。
- 商業活動等支援事業
ア 一般社団法人横浜市商店街総連合会が実施する商店街活性化事業
一般社団法人横浜市商店街総連合会が実施する商店街活性化事業の事業費及び運営費を補助します。
商店街活性化事業の主な内容
(ア) 機関紙・ホームページ等を活用した、会員及び消費者向けの商店街情報の発信
(イ) 商店街活性化を目的とした研修事業、顕彰事業(従業者表彰ほか)等の開催
イ 横浜ファッション振興事業
横浜ファッションウィーク実行委員会が実施する横浜ファッションウィーク事業を支援し、横浜スカーフを始めとした地場産業製品の市民への普及や啓発を行います。
ウ 横浜開港記念バザー
横浜開港記念バザー実行委員会と連携し実施することで、横浜開港記念バザーの来場者に対して、開港からの横浜の歴史・文化の魅力を伝え、横浜経済の活性化に寄与します。

【実績及び今後見込み】

(1) 商店街の相談事業

	30年度	元年度	2年度見込	3年度見込
補助金交付件数	7件	4件	4件	5件

(2) 若手育成支援事業

	3年度見込
補助金交付件数	7件

(3) ICT導入促進事業

	3年度見込
補助金交付件数	10件

(4) 商業活動等支援事業

ア 一般社団法人横浜市商店街総連合会が実施する商店街活性化事業

(ア) 一般社団法人横浜市商店街総連合会加盟商店街の推移 (各年6月1日時点)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
商店街数	281	272	272	271	267	256	251	249
前年度との差異	△ 8	△ 9	0	△ 1	△ 4	△ 11	△ 5	△ 2
会員数	11,105	11,000	10,887	10,791	10,647	10,322	10,192	10,208
前年度との差異	△ 397	△ 105	△ 113	△ 96	△ 144	△ 325	△ 130	16

(イ) 商店街情報発信事業 (機関紙の発行、ホームページの運営等)

(ウ) その他商店街活性化事業 (研修事業、顕彰事業等)

イ 横浜ファッション振興事業

開催年度	29年度	30年度	元年度	2年度
期間	4/28～5/7	4/29～5/6、5/13	4/27～5/4	10/19～26、11/21・22
来場者数 (人)	5,000	5,500	4,000	—

ウ 横浜開港記念バザー

開催年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
期間	5/31～6/6	5/29～6/4	5/29～6/4	中止	5/24～6/5※
開催場所	横浜公園	横浜公園	横浜公園	—	市庁舎アトリウム
出店者数	90	69	65	—	未定
来場者数 (人)	410,928	407,490	377,016	—	未定

※この期間中6月2日を含む一週間で実施予定

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	2年度	3年度	差引	説明
商店街の相談事業	2,000	1,000	△ 1,000	@200千円×5件
若手育成支援事業	0	2,500	2,500	@400千円×4件 @300千円×3件
ICT導入促進事業	0	1,800	1,800	補助金、講師派遣等
商業活動等支援事業	17,000	18,000	1,000	ア：16,000千円 イ：1,000千円 ウ：1,000千円
合計	19,000	23,300	4,300	

【事業スケジュール】

(1) 商店街の相談事業、(2) 若手育成支援事業、(3) ICT導入促進事業

3年4月 事業説明、申請書の配付
4年1月 申請書の受付締切
4年3月 実績報告書の受付締切

(4) 商業活動等支援事業

ア 一般社団法人横浜市商店街総連合会が実施する商店街活性化事業に対する支援

(ア) 商店街情報発信事業 (機関紙発行/年3回 (5・9・2月) 発行 (予定)、ホームページの運用/随時更新)

(イ) その他商店街活性化事業 (随時実施)

イ 横浜ファッション振興事業

2021横浜ファッションウィーク (3年4月下旬～5月上旬開催予定)

ウ 横浜開港記念バザー

5月24日から6月5日のうち、6月2日を含む一週間で開催予定

【事業開始年度】

- (1) 平成27年度
(2) 及び(3) 令和3年度
(4) ア 昭和39年度
イ 平成19年度
ウ 令和3年度 (横浜開港記念バザーは大正9年から実施)

【根拠法令】

- (1) 横浜市商店街と個店の相談事業補助金交付要綱
(2) 今後要綱制定予定
(3) 今後要綱制定予定
(4) ア 横浜市商店街活性化等事業補助金交付要綱
イ 横浜ファッションウィーク補助金交付要綱
ウ なし

【根拠とするデータ等】

商店街実態調査 (30年度)

2 商店街SDGs推進事業

31,000千円 (前年度 46,600千円)

【事業の目的・必要性】

(1)社会課題チャレンジ事業

プラスチックごみの削減や子育て世代の支援、宅配事業、空き店舗対策など、地域・社会が抱える課題について、商店街が商業活動と連動させながら継続的に解決に取り組む事業を支援し、商店街の地域コミュニティの核としての役割を高めます。

(2)事業者等連携事業

消費者や地域住民のニーズに応える新たな魅力づくりや空き店舗の解消等を効果的に進めるため、民間事業者や学校など多様なパートナーと連携します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(1)社会課題チャレンジ事業

地域・社会が抱える課題を商店街が商業活動と連動させながら、継続的に解決に取り組む事業に係る経費を補助するほか、商店街の空き店舗の解消に向け、空き店舗の改修費や開業に伴う初期費用等を補助します。

(2)事業者等連携事業

共創フロント等を通じて、民間事業者や学校等が商店街と連携して行う、消費者や地域住民のニーズに応える新たな事業案を募集し、商店街の魅力アップ等を支援します。

【実績及び今後見込み】

(1)社会課題チャレンジ事業

	2年度見込	3年度見込
補助金交付件数	34件	38件

※事業統合する「商店街宅配・出張販売・送迎支援モデル事業」「店舗誘致事業」「空き店舗改修事業」の件数を含む。

(2)事業者等連携事業

	30年度	元年度	2年度見込	3年度見込
実施件数	2件	1件	3件	4件

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	2年度	3年度	差引	説明
社会課題チャレンジ事業※1	32,500	29,000	△ 3,500	@1,000千円×19件 @500千円×19件
事業者等連携事業※2	14,100	2,000	△ 12,100	事業統合及び事業手法の見直しによる
合計	46,600	31,000	△ 15,600	

※1 事業統合する「商店街宅配・出張販売・送迎支援モデル事業」「店舗誘致事業」「空き店舗改修事業」の事業費を含む。

※2 事業統合する「キャッシュレス決済導入支援事業」「空き店舗コンサルティング事業」の事業費を含む。

【事業スケジュール】

(1)社会課題チャレンジ事業

3年4月 事業説明
3年4月～4年3月 申請書受付及び事業実施
4年3月 実績報告書の受領

(2)事業者等連携事業

4月以降随時 提案募集・事業開始 4年3月 事業検証

【事業開始年度】

(1)社会課題チャレンジ事業

令和2年度 モデル事業として開始
令和3年度 店舗誘致事業(H8～)、空き店舗改修事業(H29～)、商店街宅配・出張販売・送迎支援モデル事業(H30～)を社会課題チャレンジ事業に統合

(2)事業者等連携事業

平成28年度 区局連携魅力ある商店街づくり事業
平成29年度 商店街活性化のための区・局・事業者等連携事業 ※事業者等対象を拡大
令和3年度 事業者等連携事業 ※商店街活性化のための区・局・事業者等連携事業を「区局連携事業」「事業者等連携事業」に分割
※「キャッシュレス決済導入支援事業」「空き店舗コンサルティング事業」を統合

【根拠法令】

(1)社会課題チャレンジ事業

横浜市商店街社会課題チャレンジモデル事業補助金交付要綱
横浜市商店街店舗誘致事業補助金交付要綱、横浜市商店街店舗誘致事業奨励金交付要綱
横浜市空き店舗改修事業補助金交付要綱

(2)事業者等連携事業

なし

【根拠とするデータ等】

商店街実態調査(30年度)、消費者購買行動意識調査(30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	押見 保志	鈴木 理恵	中西 翔平

(経済 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[経済局 商業振興課]

事業名	
5款 1項 6目	人・環境に優しい買い物の場支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	5-1-6 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	64,800	0				0	64,800
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	74,410						74,410
増△減	△ 9,610	0	0	0	0	0	△ 9,610

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	69,187	63,437	78,406
算 市債+一般財源	69,187	63,437	78,406
決 事業費	55,335	53,236	62,055
算 市債+一般財源	55,335	53,236	62,055

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	64,800	64,800
算 市債+一般財源	64,800	64,800

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

人・環境に優しい買い物の場支援事業費一覧

(単位：千円)

	2年度	3年度	差引	説明
商店街ハード整備支援事業	72,530	63,000	△ 9,530	事業統合、事業手法の見直し等による
大規模小売店舗立地法運用	1,880	1,800	△ 80	事業手法の見直しによる
合計	74,410	64,800	△ 9,610	

1 商店街ハード整備支援事業

63,000 千円 (前年度 72,530 千円)

【事業の目的・必要性】

(1) 環境整備支援事業

商店街において個性と魅力ある街づくりを推進し、集客の向上を図ることを目的に実施します。また、台風や豪雨等の災害により商店街の施設等が破損した際の緊急対応用の補助制度として、当事業の有効性は増していくものと考えます。さらに、商店街が保有する街路灯、アーチ及びアーケードについて、省エネ化をより一層推進するとともに、商店街の街路灯等に対する費用負担を軽減し活性化を図ります。

(2) 安全・安心な商店街づくり事業

商店街の街路灯が地域の防犯に寄与していることから、街路灯を維持することは重要であり、商店街が行う安全・安心な地域づくりのため実施します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(1) 環境整備支援事業

商店街が行うハード整備(街路灯やアーチ等の新設・改修・撤去等)に係る経費を補助することで、個性と魅力ある街づくりを推進するとともに、災害の影響を受けて破損した一部の施設の対応費について迅速に支援を行うことで、安全・安心な地域づくりに寄与します。また、LED等の省エネ型ランプへの交換に係る経費を補助することで、省エネ化をより一層推進します。

(2) 安全・安心な商店街づくり事業

街路灯を保有・点灯し、防犯パトロールを実施している商店街を支援することで、安全・安心な地域づくりを推進するとともに、商店街の街路灯に対する費用負担を軽減することで、商店街の活性化を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 環境整備支援事業

	30年度	元年度	2年度見込	3年度見込
補助金交付件数	24件	23件	14件	26件

※事業統合する「ミスト装置設置事業」「省エネ型ランプ交換事業」の件数を含む。

(2) 安全・安心な商店街づくり事業

	30年度	元年度	2年度見込	3年度見込
補助金交付件数	160件	158件	160件	140件

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	2年度	3年度	差引	説明
環境整備支援事業	42,530	35,000	△ 7,530	事業統合及び交付申請見込金額の減による
安全・安心な商店街づくり事業	30,000	28,000	△ 2,000	@200千円×140件
合計	72,530	63,000	△ 9,530	

【事業スケジュール】

- (1)環境整備支援事業
 前年度7月末まで 計画認定の事前エントリー
 前年度8月末まで 計画認定申請提出（計画認定申請が不要な事業を除く）
 当年度7月末まで 補助金交付申請提出
 補助金交付決定後 工事発注
 工事終了後 実績報告書提出
 完了検査終了後 補助金交付請求
- (2)安全・安心な商店街づくり事業
 3年1月～12月 事業実施
 3年4月 商店街への事業説明
 4年1月 申請書及び実績報告書の締切

【事業開始年度】

- (1)環境整備支援事業
 昭和28年度 事業開始
 令和3年度 省エネ型ランプ交換事業（H24～）、ミスト装置設置事業（R元～）を環境整備支援事業に統合
- (2)安全・安心な商店街づくり事業
 平成17年度

【根拠法令】

- (1)環境整備支援事業
 横浜市商店街環境整備支援事業補助金交付要綱
 横浜市商店街省エネ型ランプ交換事業補助金交付要綱
- (2)安全・安心な商店街づくり事業
 横浜市安全・安心な商店街づくり事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

令和2年度横浜市商店街環境整備支援事業計画認定申請における概算事業費
 令和2年度横浜市商店街省エネ型ランプ交換事業計画認定申請における概算事業費
 商店街実態調査（30年度）

2 大規模小売店舗立地法運用 1,800 千円（前年度 1,880 千円）

【事業の目的・必要性】

大規模小売店舗立地法に基づき、大型店の設置者に対し、周辺生活環境への配慮等に関する調整を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- (1)大規模小売店舗立地審議会の運営
 (2)大規模小売店舗立地及び手続きに係る相談・協議対応
 (3)大規模小売店舗立地法及び関係規定に基づく手続の実施
 本事業により、大規模小売店舗の設置者に、店舗立地に伴う周辺生活環境への影響に対する配慮を促します。

【実績及び今後見込み】

	30年度	元年度	2年度見込	3年度見込
大店立地法届出	70件	71件	70件	70件

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	2年度	3年度	差引	説明
大規模小売店舗立地法運用	1,880	1,800	△ 80	報酬、需用費、役務費等
合計	1,880	1,800	△ 80	

【事業スケジュール】

- 3年4月～ 大規模小売店舗立地審議会の運営 審議会5回開催（予定）
 大規模小売店舗立地及び手続きに係る相談・協議対応
 大規模小売店舗立地法及び関連規定に基づく手続の実施
- 6月～7月 大規模小売店舗立地法運用主体連絡会議の開催（神奈川県内の運営主体）
 11月 政令指定都市大規模小売店舗立地法連絡会議の開催（全国政令指定都市）

【事業開始年度】

平成12年度（大規模小売店舗立地法施行）

【根拠法令】

大規模小売店舗立地法、横浜市大規模小売店舗立地審議会条例

【根拠とするデータ等】

法令に基づき実施する事業

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

押見 保志

係長

松永 了

操 麻美

係

(経済 局 -)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[経済局 商業振興課]

事業名: 5款1項6目 横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和2年度事業評価書番号: 5-1-64, 令和2年度事業評価書番号

(単位:千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 市債, 一般財源

歳出表: 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度

歳出表: 予算, 事業費, 市債+一般財源, 令和4年度, 令和5年度

方針の確認/決裁有()・(無)

【事業の目的・必要性】 商店街が消費喚起策として行うプレミアム付商品券の発行を支援することで、地域経済の活性化につなげます。
【令和3年度実施内容と期待される効果】 商店街が、紙又は電子によるプレミアム付商品券を発行する際の経費を支援します。
【実績及び今後見込み】 支援対象となる商店街数(見込):28団体
【総事業費内訳】8,500万円
【事業スケジュール】 3年4月~7月 商品券を発行する商店街を募集
【事業開始年度】 令和3年度
【根拠法令】 今後要綱制定予定
【根拠とするデータ等】 令和2年度に複数の商店街が独自に発行したプレミアム付商品券が即日完売されており市民のニーズが高いこと

課長: 押見 保志, 係長: 高橋 健太郎, 係: 三橋 宏則